様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570101	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習講座の充実		

(1)事業の概要

勤労青少年及び勤労者の交流を目的として若者や勤労者に関心の高い教養講座とスポーツ講座を開催する。
・平成25年度の実績は、18講座(119回)受講者数184人(延べ1,033人)
・教養講座(春夏7講座、秋冬4講座、新春3講座、延べ14講座)
・スポーツ講座(春夏2講座、秋冬1講座、新春1講座、延べ4講座)

勤労青少年ホーム利用者の交流と学習成果発表の機会を支援する。
・利用者の生涯学習発表会参加への支援

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	講座数	講座
②	講座受講者数	人
③	クラブ活動日数	日

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	講座内容企画→講師依頼→広報→募集受付→抽選→受講者決定→受講料納入→講座開講準備→講座運営→調査分析（アンケート）→反省

26年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市内在住・在勤の勤労者（１５歳から６０歳まで）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内在住・在勤の勤労者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①生涯にわたって学習する意欲を持ち取り組んでもらう
②講座の存在を知り、参加する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	勤労青少年ホーム講座申込者数	人
②	講座に初めて参加した人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①学習意欲を持ち、講座に参加してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習講座受講者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	講座	18	18	19	19		
	②	人	230	184	240	240		
	③	日	182	181	180	180		
(6)の対象指標	①	人	36,750	37,061	37,564	37,752		
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	258	191	250	250		
	②	人	49	73	50	50		
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	5,710	5,010	5,656	5,735		
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	05	項	01	目	02

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,900	1,717	1,878	1,878	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,273	1,228	1,324	1,324	0	0
	一般財源	千円	627	489	554	554	0	0
人件費B		千円	5,601	5,541	5,541	5,541	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	213 × 4	213 × 4	213 × 4	213 × 4	×	×
	正職員以外の人件費	千円	2,391	2,382	2,382	2,382		
その他費用C		千円	70	108	108	108		
トータルコストA+B+C		千円	7,571	7,366	7,527	7,527	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0		
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570101	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和44年4月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

勤労青少年ホーム開館により開始

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：当初は交流の場としての機能を果たしていたが、最近の青少年の利用が減っている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・勤労青少年の趣味や趣向の多様化による利用減少。
・勤労青少年の利用の減少と勤労青少年以外(35歳以上)の利用の増大。

・県内の勤労青少年ホームの設置状況 9市(10館)
春日井、豊田、稲沢(2)、豊橋、
瀬戸、犬山、新城、高浜、みよし
(岡崎、蒲郡がH23年、尾張旭がH24で廃止)

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市立勤労青少年ホーム設置条例
			この事務を行う根拠又は理由	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	平成22年度に対象を勤労青少年(15歳～35歳)から勤労者(15歳～60歳)に見直し、成果指標を大幅に向上させたため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	№570104 みよし悠学カレッジ講座運営事業
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：平成28年度に複合施設に機能移転し、みよし悠学カレッジ講座運営事業の勤労者向け講座として実施する □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度に図書館を含む複合施設に勤労青少年ホームの機能を移転した場合の講座開催方法やクラブ活動などの検討。					